

「君主ならぬブッシュの豹変」と日本の衝撃

ブッシュ政権が10月11日午前(米国時間)、朝鮮を「テロ支援国」リストから削除することを正式に発表した。ヒル国務次官補の訪朝(10月1日～3日)からわずか1週間後の出来事で、「検証問題」を口実にリスト削除を棚上げにしていた米国に業を煮やした朝鮮側による核施設無力化の中止と再稼動という強硬措置に押されての措置であった。6者会談参加者の中でこの措置に反対したのは日本だけであったという。今回の米国の措置とその前日の閣議で「制裁措置の延長」を決めた日本の行動とはみごとなコントラストを描いた。米国にすがり「テロ支援国」リストからの削除反対を哀願してきた日本にとって「君主ならぬブッシュの豹変」がもたらした衝撃はいかばかりであろうか。しかし「テロ支援国リスト」からの削除は、本来なら8月11日になされてしかるべきだった。それが先延ばしされたのは、米國務省内の核拡散担当次官補代理であるマクマーニーをはじめとする国家安全保障会議内の強硬派の面々が、イラクの時と同様の無制限の査察を強要する4ページの「核検証計画書」を作成しそれをブッシュ大統領が承認し朝鮮側に押し付けたことによるものと伝えられている。それは「行動対行動」の原則に基づく朝鮮側の核施設再稼動への動きによって一挙に覆された。「テロ支援国」リストは米国の対朝鮮敵視政策の象徴であったがゆえに、その解除は今後、朝米間の敵対関係を解消する上で大きなきっかけになるろう。米国の対朝鮮敵視政策を政治、経済面から支えた支柱が取り払われたのである。「永遠の敵はいない」とはライス国務長官の口癖のようだが、これを機に朝米関係の改善と6者会談は大きく進展しよう。米大統領選の最中、ブッシュ政権の今回の措置に対し共和党候補のマケインが「不満」を表し民主党候補オバマが「評価」するという「ねじれ現象」が起きた。次期大統領が誰になるかは定かではないが、6者会談での日本の孤立が深まることだけは確かなようだ。

米国の遠大な計画が北朝鮮との取引を損なった ワシントン・ポスト 1

「テロ支援国リスト削除」の壁を越えられないのか

朴敬淳 韓国進歩運動研究所所長 2

北朝鮮との核合意は守る価値がある ポストグローブ 社説 4

6カ国協議 米朝協調路線の頓挫 持田直武 東洋学園大学教授 5

北朝鮮との困難な取引 ニューヨーク・タイムズ 社説 6

政治的解決を通じた非核化検証 韓浩錫 在米 統一学研究所 所長 7

★ トピックス :

◆ 「北朝鮮」って呼ばないで! ジャズピアニスト 河野康弘氏 9

◆ 脱北者を送りスパイをさせたことなどない
リ・ジュンヒ 韓国インターネット記者協会会長 9

◆ ニューライトと万事牧通 アン・ヨンミン 月刊「民族21」編集局長 10

★ ドキュメント :

◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明 12

◇ 朝鮮半島日誌 (2008. 7. 11 ~ 2008. 10. 11) 19

米国の遠大な計画が北朝鮮との取引を損なった

—過渡の要求が北朝鮮合意を台無しにし始めた—

グレン・ケスラー 記者

ワシントン・ポスト 2008年9月26日

北朝鮮の核兵器プログラムを終わらせるための重要な取引の破綻は、まさにその履行過程の最高点、すなわち、寧辺原子炉の冷却塔爆破が中継された6月下旬の数週間後に始まった。その際、米交渉団はピョンヤン側に、核兵器プログラムに関する北朝鮮側の主張を検証するための広範囲に及ぶ計画を示したのである。

国務省における軍備管理の専門家たちの影響を多大に受けた提案のもと、米国側は、過去に核関連目的があったかもしれない施設の「すべての物質への完全なアクセス」を要求した。ワシントン・ポストがそのコピーを入手した4ページに渡る文献によると、米国側は軍事施設をはじめ核計画に関連があるとみなされる「すべての場所、施設への完全なアクセス」を求めた。また、査察官らが必要な限り、現場にとどまり写真やビデオ撮影をおこない、立ち入りを繰り返してサンプルを採取することができるよう求めている。

当局官吏たちは、それは外国人嫌いの北朝鮮にとってあまりにも過度な要求であるとする中国、ロシアやその他の国々からの警告にもかかわらず、米国はその提案を押し付けたと述べた。北朝鮮は即座に動きを止め、かつて有望であった対話は行き詰った。

当局官吏たちは、過去にその詳細が明らかにならなかったこの検証計画は、ブッシュ政権内に深刻な分裂を招いたと述べた。米国の首席交渉人であるクリストファー・R・ヒル国務次官補と彼の側近たちまでがそのような提案に反対したが、上層部で却下されたという。

事実、複数の高官らは検証計画を、北朝鮮の意図を探る主要なテスト・ケースと見なしていた。交渉中の数ヵ月間、ヒルは何度も限界に挑んでブッシュ大統領とコンドリーザ・ライス国務長官に、北朝鮮への提案を縮小し妥協するよう説得したが、それは強硬派の官吏たちにとっては受け入れられないものであった。

6者会談参加国が検証をどのように行うかについて曖昧な合意に至った時、米国の検証問題の専門家たちには緊密な連携が求められなかった。しかし、彼らは7月に北朝鮮に示された米国側文書の草案作成で主導的役割を与えられていた。

米側交渉人たちが「だまされているのか」どうかをテストする方法として広範囲に渡る検証計画を押し付けたある官吏は「北朝鮮がいつでもノーと言うことは可能であるが、いまのところ彼らはそうは言っていない」と述べた。

外務省声明によると北朝鮮側の立場からは、検証計画を強調することは、冷却塔を爆破までした取引に対する裏切りである。北朝鮮は自国の核プログラムに関する申告書—それは米国が当初求めていたよりは劣るものであったが—を提出し、それと引き換えにブッシュ大統領は国務省のテロ支援国リストから北朝鮮を削除するはずであった。

ブッシュ大統領は6月26日に「私は議会に、北朝鮮に対するテロ支援国指定を45日以内に解除するよう通知する」と宣言した。そして「今後45日間は、北朝鮮が真摯な協力姿勢を示す上で重要である。われわれは6者会談を通じ、包括的で厳格な検証議定書の作成に努める。そして今後、米国は北朝鮮の行動を注意深く観察し、適切に対処するであろう」と述べた。

しかし、北朝鮮による検証の実行と同国のテロ支援国リストからの削除を関連づける文書はないと消息筋は述べた。したがって、ブッシュが45日を過ぎても何もしなかったとき、北朝鮮は「非核化実現にとって不可欠な『行動対行動』の原則の明白な違反である」と非難した。

最近、北朝鮮による検証の実行に関する明文化された合意が存在するか否かを問われたシーン・マコーマック国務省スポークスマンは「われわれは彼ら（北朝鮮の官吏たち）が何をすべきかを理解していると確信している」と述べて質問をかわした。

北朝鮮はこの数ヶ月間、来訪者たちに広範囲の査察要求には反対であると非公式に警告していた。今年、北朝鮮を訪問した無党派の研究グループである科学・国際安全保障研究所（ISIS）のデイビッド・オルブライト所長は、ピョンヤンは国際原子力機関の関与を望まないことを明らかにしたと述べた。オルブライト所長は、北朝鮮の官吏たちは自国の軍事施設への立ち入りも望まず、米科学者たちが米政府高官に事前に提出された文書とチューブのサンプルから微量の核物質をいかに採取することができたかを知って悩んでいたと述べた。

ワシントン・ポスト紙のために米国の提案を吟味した、以前イラクでの武器査察官をしていたオルブライトは、それは「いかなる主権国家もまったく受け入れることのできないもの」であり、結局のところ「検証希望リスト」であり「あらゆる軍事施設をスパイするライセンス」であると述べた。彼はイラクは爆撃を受けた後 1990 年代になってそのような条項に同意したと述べた。

北朝鮮は申告書の中で、寧辺と大学の施設を含むおよそ 15 の核施設をリストアップした。米国の検証草案作成に関わったある官吏は、内部での討議なので匿名が条件としながら、この計画は 2003 年に自国の核を放棄したリビアに示された査察提案に基づいていると述べた。

彼は、北朝鮮が対案を提出し、その中で米国の要求の多くに同意したが、2 つの主要素である未申告施設への立ち入りとサンプルの採取については反対したと述べた。

この官吏は「それら（2 つの主要素）は検証の基本原則である」としながら「北朝鮮に『君たちを信じる。だから時間稼ぎをしてはいけない！』と言う以外、われわれが何をなせたのか分からない」と述べた。

オルブライトは、北朝鮮がサンプル採取については譲歩すべきであることについては同意した。そしてそれを査察官らの最も強力な道具のひとつと称した。彼は「それについて彼らは常に神経質である」と述べた。

8 月に米国は最初の案よりいくぶん曖昧だが、主要素は維持した対案を提出した。しかし 8 月下旬、北朝鮮の金正日指導者は脳梗塞を患ったとされる。北朝鮮政府高官らはこの対案についていまだ反応を示していない。

それどころかこの政府は、国際査察官らと監視装置を原子炉施設から締め出し、一週間以内に使用済み燃料棒を再処理し兵器級プルトニウムの抽出を始めることを明らかにした。

（“Far-Reaching U.S. Plan Impaired N. Korea Deal: Demands Began to Undo Nuclear Accord” Washington Post, September 26, 2008）

「テロ支援国リスト削除」の壁を越えられないのか

— 誰が約束を破ったのか —

朴敬淳 韓国進歩運動研究所所長

韓国進歩運動研究所サイト 2008 年 8 月 29 日

北韓は外務省声明（8 月 26 日）で、アメリカが六者会談第二段階の行動措置を規定した 10.3 合意の履行を拒否したために、やむを得ず核施設の不能化措置を中断すると発表している。つまりアメリカの責任論を論じている。北韓側の主張の核心は次の二つだ。第一は、北韓が核申告書を提出するならば、アメリカは「テロ支援国リスト削除」をすることで合意しており、「テロ支援国リスト削除」はアメリカの義務事項である。にもかかわらずアメリカはその合意を守っていない。第二には、アメリカが主張する検証問題に関しては、核申告

書検証問題を「テロ支援国リスト削除」の条件と規定した合意事項はなく、検証は韓半島非核化を進める最終段階で六者すべてがともに受けるべき義務事項である。ゆえに検証を口実に「テロ支援国リスト削除」を拒否するのはアメリカによる合意事項違反である。

一方、アメリカ側の主張はむろん異なる。北韓による、核施設不能化作業中断の「声明」直後、ホワイトハウス・スポークスマンは「われわれはこれまで、北韓に対して核申告検証に関する約束を完了させるならば、テロ支援国指定を解除する措置をとることを明らかにしてきた」と言及し、核申告に対する検証体制で合意がなされてこそ「テロ支援国リスト削除」に応じることを明らかにしている。また国務省スポークスマンも「北韓の今回の措置は、六者会談で約束したことに対する明確な違反だ」としながら、「テロ支援国指定リスト削除」のためには、北韓は核活動検証メカニズムに合意すべきだと主張している。

このように北・米両国は互いに相手側が合意事項を破っているとして、その責任を追及している。

六者会談は「行動対行動」の原則にそって、相互に合意した義務事項を同時に履行していくことによって、韓半島の非核化過程を促進していくという「大原則」にしたがって進められている。ゆえに誰が合意を破ったのかという問題は、今回の事態の核心的な争点となる。

この問題に接近する前に、明らかにしておくべき問題がある。それはあらゆる国際的な協商において「合意文書」が「最高の法典」であるということだ。当事国の行動を規制し、相手側に責任を問うためには、「最高の法典」である「合意文書」に依拠すべきだ。

そのために国際会議や協商では「合意文書」の一つの単語、表現をめぐってきびしい論議が重ねられるのである。「合意文書」に違反しているかどうかを論じる場合、単語一つで解釈が変わってくるからだ。そのようにして「合意文書」は作成される。したがって「合意文書」に依拠していない要求、主張は、一方的な主張に過ぎないということになる。

北韓の核施設不能化と「テロ支援国リスト削除」を規定した「合意文書」は二つだ。

第一には「10.3 合意」であり、第二にはさる七月の六者会談首席代表会談の「マスコミ発表文」である。このふたつの「合意文書」にそって、北・米のどちらが義務履行を拒否しているかを明らかにすべきだ。

二つの「合意文書」を見るならば、北韓の主張が合理的であることがよく分かる。韓国の平和ネットワーク代表の鄭ウシク氏はこの問題と関連して「北韓に石を投げる前に、合意文書を読み」という文章を「オーマイ・ニュース」に寄稿している。

鄭代表は寄稿文で「北韓の措置には相当に一理ある」としながら、9.19 共同声明と 10.3 合意、そしてさる七月に採択された六者会談首席代表会談の「マスコミ発表文」を綿密に検討してみるならば、アメリカの要求が不均衡的であり、行き過ぎた要求をしていると指摘している。

つまり 10.3 合意によれば、「テロ支援国リスト削除」に関する北韓側の義務事項は、核施設の不能化と完全で正確な核申告であるので、アメリカが 10.3 合意の履行を拒否しているとする北韓の主張は説得力があり、七月の六者会談首席代表会談の「マスコミ発表文」をみても北韓の主張により妥当性があるとしている。

「マスコミ発表文」によれば、韓半島非核化のための検証体制を樹立すること、検証体制は六者の専門家によって構成され、非核化実務グループに対して責任を負うこと、検証措置には施設訪問、文書の検討、技術関係者に対するインタビューおよび六者が満場一致で合意したその他の措置が含まれる。

ここでは検証体制樹立の期限は明示されておらず、「テロ支援国リスト削除」というアメリカの義務事項とも関連づけがなされていない。また検証方式においても、施設訪問、文書の検討、技術関係者に対するインタビューが合意されているだけだ。つまり、アメリカが要求している検証計画書の受容は、現段階では北韓が応じる何らの義務もないのである。

またアメリカが要求している三つの検証方式（随時査察、未申告施設または核プログラムに対する検証の許容、サンプルの採取）は合意事項ではなく、アメリカの一方的な主張に過ぎない。

にもかかわらず、アメリカは合意内容とは関連のない一方的な要求と主張を強要しながら、自らの義務事項の履行は拒否しているのだ。北韓はアメリカのそのような合意事項の履行拒否に相応して、「行動対行動」の原則にしたがって自らの義務事項である核施設の不能化作業を中断したのである。これが事態の真実だ。したがって合意事項の履行中断の責任は全的にアメリカにあるのだ。

北朝鮮との核合意は守る価値がある

ボストングローブ 社説

2008年9月2日

北朝鮮は人権侵害の連続犯、過激なレトリックの雄弁家であるかもしれないが、同国が、非核化合意の義務履行の約束を破っているのは米国だとブッシュ政権を非難するとき、そこには真実がある。

ブッシュ政権が愚かにも、朝鮮半島非核化に関する取引で自己の責任を果たさなかったために、北朝鮮は自国の唯一の原子炉の無能力化を停止してしまった。

ブッシュ大統領は6月、六者の多国間合意に沿って北朝鮮をテロ支援国リストから外すよう米議会に要請した。

すべての核物質と核活動であると思われる北朝鮮の申告書提出に応じて、米国はこの措置を講ずることに同意していた。行動対行動の一致原則に基づいて、北朝鮮は寧辺にある原子炉の無能力化を開始した。

最初の頃、すべては、中国、南朝鮮、ロシア、日本、朝鮮と米国の間で慎重に行われた交渉から生まれたこの計画に沿って進むように見えた。しかし、ワシントンのタカ派と懐疑論者たちは、北朝鮮をテロ支援国リストから削除する前に同国の申告書に対する検証を行うべきだと叫び始めた。

米国の特使は、北朝鮮側の相手に2つの敏感な問題である秘密裏のウラン濃縮プログラムと核物質あるいは核技術の他国への移転についての情報を要求した。

これら2つの問題に関してピョンヤンが何をしているかについて検証を求める正当な理由はある。核関連申告書を精査するための、北朝鮮科学者へのインタビューと主要核施設への訪問する権利を要求することも理にかなっている。

しかし、6者会談の合意は北朝鮮がテロ支援国リストから削除される前にウラン濃縮または核拡散活動について明らかにすることを求めてはいない。寧辺核施設の無能力化とテロ支援国リストからの北朝鮮の削除は、6者合意の第二段階において相互同時に行われるべき措置である。検証問題はその後の段階で解決されるものとされていた。

ブッシュは、北朝鮮が核施設とプログラムを廃棄する見返りに、経済的・外交的利益を得ることになる合意を成立させることを重視する方向へと徐々に方針を変えていった。これは極めて重要な国家安全保障の目標を達成する唯一現実的な方法である。

ブッシュ大統領はこの合意を守るべきである。彼は自分で宣言した通り、北朝鮮をテロ支援国リストから削除すべきである。そうなれば、北朝鮮も原子炉の無能力化を完了させる義務を負うことになる。

その時点で、検証工程をどの程度まで行い、どれほど立ち入ったものにすべきかを含めた未解決事項について話し合いが継続されよう。（“The North Korea nuclear deal is worth

keeping” The Boston Globe, September 2, 2008)

6カ国協議 米朝協調路線の頓挫

持田直武 東洋学園大学教授 (マスメディア論、国際関係論)

国際ニュース分析 2008年9月7日

今回の対立はこの(核申告の)検証問題が引き金となった。北朝鮮が核申告をした後、米はその内容を検証するための「手続き草案」を北朝鮮に提示した。同意すれば、8月11日までに検証を終えてテロ支援国指定を解除する予定だった。だが、北朝鮮は「手続き草案」を拒否した。同草案が「北朝鮮の核兵器やウラン核開発、他国への核拡散も検証する」と明記、北朝鮮が核申告に含めなかった核兵器なども検証対象にする内容だった。核兵器の検証要求は米のこれまでの姿勢から大きく離れたものだ。

北朝鮮がこの核兵器の検証要求に反発したことは明らかだった。しかし、8月26日の北朝鮮の外務省声明は検証に反対する理由として、「6カ国協議や米朝間のいかなる合意にも、核申告書に対する検証を決めた規定はない」と主張。これまでの合意には核申告の検証に関する規定がないことを反対の理由として挙げ、核兵器の検証に言及することを避けている。この問題は北朝鮮にとっても今後の交渉戦略に大きな影響を与える重要事項であるからだろう。

北朝鮮が主張するように、これまで6カ国協議でそれを決めたことはなかった。検証については、05年9月の6カ国共同声明で「同協議の目標は、平和的方法による、朝鮮半島の検証可能な非核化である」との規定があるだけだ。だが、これは北朝鮮の核放棄が完了し、朝鮮半島が非核化された際の検証を指すもので、北朝鮮の核申告など個々の事案の検証を指すものではない。

確かに米はこの頃、北朝鮮に譲歩を繰り返した。06年の中間選挙で共和党が大敗、イラク情勢の悪化が重なり、ブッシュ政権は北朝鮮の核問題に見通しをつけようと躍起だった。ヒル国務次官補と金桂寛外務次官の交渉を頻繁に開き、ウラン核開発やシリアとの核協力疑惑を申告対象から落とし、核兵器も申告の枠外とした。ところが、その米が核申告の検証手続き草案を作る段階で突如強硬姿勢に転換、検証の対象に核兵器やウラン核開発、シリアへの核技術移転まで含める要求をした。

米の強硬姿勢は、政権内の強硬派が主導権を握ったためだ。交渉推進派のヒル国務次官補の出番が少なくなり、国務省の核拡散担当で強硬派ボルトン元国連大使に近いマクナーニー次官補代理が表面に出てきた。核申告の検証手続き草案は同次官補代理が中心になって作成、7月10日から3日間開催した6カ国協議で北朝鮮に提案した。内容はヒル次官補と金桂寛外務次官が推進した路線から大きく離れ、両者が棚上げした核兵器やウラン核開発なども検証の対象にする強硬な内容だった。

この米の検証要求が北朝鮮の主張と相容れないのは明らかだった。26日の北朝鮮外務省声明によれば、北朝鮮は検証について「朝鮮半島を非核化する最終段階で6カ国協議参加国が共に受けるべき義務」と解釈している。そして「北朝鮮の核放棄に対する検証は、韓国とその周辺に米の核兵器がなく、新たな搬入や通過もないことを確認する検証と同時に進めなければならない」というのだ。非核化の最終段階で、米が検証を受ける時、北朝鮮も同時に検証を受けるという立場である。

北朝鮮との困難な取引

ニューヨーク・タイムズ 社説

2008年9月28日

苦勞して達成した北朝鮮との取引は、同国が寧辺の原子炉を閉鎖し冷却塔を劇的に爆破するという希望に満ちた期間を経た後、崩壊するかのようである。

米国が、外交関係修復に向けた一歩として、北朝鮮をテロ支援国家リストから削除し損ねた後の先月、作業員らがその複合施設の解体を中止した。いま、寧辺の技術者たちは兵器級プルトニウム製造施設の再稼動を準備している。

北朝鮮の金正日指導者は変わった人物として有名で深刻な病を患っているかもしれないという報道もあり、誰が采配を振るっているのかという疑問を呼び起こしている。ピョンヤンが本当に自国のすべての核兵器を放棄するつもりなのかは明らかになったことがない。

その場合、ブッシュ政権は多くの批判を受けることになる。

ディック・チェイニー副大統領や他の政権内強硬派は北朝鮮との交渉を望んだことがない。6年間、彼らはいかなる真剣な話し合いをも妨げようとした。その間、北朝鮮は少なくとも4つの核兵器を増産するのに十分なプルトニウムをつくり出し、その1つの核兵器の実験をおこなった。

過去2年にわたり、コンドリーザ・ライス国務長官と優秀な外交チームは、懸案を取り仕切ってきた。しかし今、チェイニー氏とその仲間が力を取り戻したかのように見える。ブッシュ政権は、北朝鮮をテロ支援国リストから削除する前に、ピョンヤンがまず核プログラムに関する検証計画—これを受け入れるのは敗戦国だけかもしれない—を受け入れなければならないと主張している。

核拡散問題専門家のデイビッド・オルブライトによると、ブッシュ政権は、国際査察官らが核プログラムに関連があろうとなかろうと、彼らが求める北朝鮮内のすべての施設と文献、個人または物質サンプルへのアクセスできるようにすることを主張している。オルブライト氏は、透明性と検証を主張する誰もがそうであるようにタフな人物である。しかし彼は、米国の提案は「スパイ行為のためのライセンス」であると述べている。

北朝鮮は過去にごまかしをしたことがあり、核活動についての主要な疑問についてはいまだ解答していない。われわれは強固な検証体制が必要不可欠であると信じる。しかしブッシュ政権の提案は、いかなる合理的な妥協をも不可能にしてしまった。

この取引が破綻する前に、ライス氏は強硬派と闘って政策の主導権を取り戻し、より現実的な検証計画を示すべきである。われわれは、彼女の首席交渉人であるクリス・ヒルが北朝鮮を訪問するとのニュースがバランスの変化が起きていることを意味するものと期待している。ライス氏はまた、自分のボスであるブッシュ大統領に、北朝鮮をテロ支援国リストからすみやかに削除するよう説得すべきである。もし、北朝鮮がみずからの義務を果たさなければ、またリストに戻せばいい。

われわれは、北朝鮮が核兵器を放棄し、核の技術とノウハウを売るビジネスから手を引くべきだと考える。われわれは、それが実現するかは分からない。少しでもチャンスがあれば、警戒と柔軟性の両方が求められる。（“The Troubled North Korea Deal,” Editorial, New York Times on September 28, 2008）

政治的解決を通じた非核化検証

韓浩錫 在米 統一学研究所 所長

統一ニュース「韓浩錫の進歩談論」(25) 2008年9月1日

ホワイトハウスを慌てさせた北側の義務履行

ホワイトハウスの国家安保会議は慌てざるを得なかった。北側が非核化日程を果敢で速かに推進することはできないと予想した彼らの予想が崩れたからだ。

ホワイトハウスの国家安保会議を慌てさせた北側の非核化推進日程は次の通りだ。2008年4月14日に北側外務省はアメリカ国務省に2ページ分の非公開覚書を送った。その覚書には、アメリカが北側のウラン濃縮疑惑とシリアに対する核協力疑惑を憂慮していることを北側が「認知する」という内容、そして双方が互いに満足できるように見解の違いを解消して行くために北側が「協調する」という内容が入っていた。ウラン濃縮疑惑とシリア核協力疑惑は、ホワイトハウスの国家安保会議が作り出した疑惑であって事実ではないので、彼らがでっち上げた疑惑に対して北側が解き明かさなければならない義務はない。それなのに北側が「認知」と「協同」に言及した非公開覚書を彼らに送ったのは、ホワイトハウスの国家安保会議が執拗に疑惑を提起するせいで、もとの場所でぐるぐる回る非核化過程をどうやっても進展させようとする主動的な措置だった。

非公開覚書を送った後、北側の義務履行には加速度がかかった。2008年5月8日に北側はアメリカ国務省の官吏に1万8千800ページ分の核関連文書を渡してやったし、6月10日に北側外務省は反テロ義務履行に関する声明を発表することによって、もう2001年11月12日に二つの反テロ国際協約に署名した北側が、テロ支援活動と無関係だということをもう一度明らかにした。また2008年6月26日に北側は、6者会談の議長国である中国に核申告書を送ったし、明るく日には寧辺核施設にある冷却塔を爆破することで断固たる非核化の意志を物理的に立証した。

その頃北側の核技術者は、国際原子力機関 (IAEA) 要員の現場接近を許容した中で、寧辺の8つの核施設を不能化する作業を既に終わらせたし、残りの3つの核施設を不能化する作業を順調に行っていた。

ホワイトハウスの制御行動を暗示した大統領声明

北側がそれ程果敢で速かに非核化を推進するなどとは予見ができなかったホワイトハウスの国家安保会議は、自分が遅らせた非核化日程だけつかんでいたが、外交的にひどい目に会うのではないかという不安感を感じた。北側が果敢で速かに非核化を推進すると、ホワイトハウスの国家安保会議は、テロ支援国指定を解除しなければならないし、それによって朝鮮半島の平和会談を開催して、朝米修交会談を始める連続的な関係正常化の日程に入るようになる。その連続的な日程はぎっしりとかみ合っていて、一旦そこに入れば後戻りできないし、違うところに逃れにくい。

連続的な関係正常化の日程は朝鮮半島の根本問題を解決する情勢変化の過程なので、ホワイトハウスの国家安保会議はその過程に気軽に入る意思や準備がなかった。彼らが非核化の進展速度を遅らせる制御行動に出た理由がそこにある。

国務省がテロ支援国の指定解除を連邦議会に知らせた日から45日になる2008年8月11日に国務長官コンドリーザ・ライスが、指定解除の発効を確認する最終通報を連邦議会に送ると、指定解除が完了するのに、ホワイトハウスの国家安保会議は最終通報を送らずに非核化進展速度を遅らせる制御行動を取ることに決めた。その決定に従って、ホワイトハウスの対策会議が急いで作ったのが核査察方針提案書だ。

元来その提案書は非核化の進展速度を遅らせるために作ったものなので、北側が到底受け入れることができない、だれが見ても荒唐無稽な核査察方針が入って行った。荒唐無稽な核査察方針とは、1次検証で疑惑が解消されない場合は追加で他の疑惑対象を検証するのみならず、寧辺核施設以外に高濃縮ウラン疑惑と核拡散疑惑に対しても検証するといういわゆる特別査察だ。特別査察の意味するものは、言うまでもなく、ホワイトハウスの国家安保会議が恣意的に疑惑施設を名指しすれば、アメリカ視察団が査察したい対象を思う存分査察するということだ。

北側首席代表がそれ程荒唐無稽な提案を拒否したのは当たり前の事だ。北側首席代表が提案を拒否すると、核検証交渉は論難に陥ったし、結局一般的な事項だけを含んだ言論発表文を出して会談を終わらせたのだ。

ホワイトハウスの国家安保会議が非核化の進展速度を遅らせる制御行動に出たと言っても、6者会談の議長国である中国に核申告書を送った北側の義務履行を制御する道理は無かった。仕方なく、ブッシュは北側が核申告書を中国に送った時刻に合わせて、2008年6月26日にホワイトハウスのバラ園で記者会見を開いて、気乗りしない大統領声明を読んだ。

ブッシュが読む声明を聞きながらも、人々はホワイトハウスの国家安保会議が非核化の進展速度を遅らせる制御行動に出たことに気づくことができなかった。ただ声明に入っている文章の1行が制御行動を暗示しただけだ。声明でブッシュは、「もし北側が正しい選択を続けて行こうなら、北側はリビアが過去に数年かけて達成したように、国際社会との関係を改善できるようになる」と指摘した。

大統領声明でリビアを挙げたのは、模範的な非核化の事例を挙げて見せたのではない。それはアメリカが主導してイギリスと国際原子力機関が同参した視察団が、リビアで実施した核査察及び核廃棄を北側でも繰り返そうという意図を仄めかしたものだ。

物静かな対応にはそれだけのわけがある

2008年8月26日に出た外務省代弁人声明からそんな雰囲気を感じることができる。代弁人声明は2008年8月14日から「核施設の無力化作業を直ちに中止」したし、「寧辺核施設をすぐに原状どおり復旧する措置を考慮」と明らかにした。北側は寧辺核施設の原状復旧に取り掛かるのではなく考慮するだけ語ったし、北側の核技術者が不能化作業をする寧辺核施設への接近が許容された国際原子力機関要員を国外へ追い出していない。

北側が物静かに対応したわけは何だろう？その訳は、未申告施設に対する特別査察と疑惑施設に対する随時査察を北側が何らの代案無く無条件反対するのではないからだ。ホワイトハウスの国家安保会議が国際基準に合う核査察方針を提案したことに対応して、北側は9.19共同声明に根拠とした核査察方針を準備した。

驚くべきことに、9.19共同声明に根拠とした核査察方針は、北側が既に16年前に提案したものだ。1992年6月26日に北側外務省が発表した代弁人声明を再度読んで見る必要がある。

「共和国政府は核査察が公正に行われようとするならば、我が国が国際原子力機関の査察を受ける時、我々も南朝鮮にあるアメリカの核兵器と核基地に対する査察を進めなければならないということを一貫して主張して来た。(中略)我が国での核脅威は南朝鮮に配備されたアメリカの核兵器によって生み出されたものなので、非核化を検証するための南北査察を通じてアメリカの核兵器と核基地に対する全面査察が行われなければならない。」

一言で言って、9.19共同声明に根拠とした核査察方針とは、特別査察と随時査察を朝鮮半島全域で実施することだ。

★ トピックス

◆ 「北朝鮮」って呼ばないで！

ジャズピアニスト、河野康弘氏の HP 「地球ハーモニー」 (2008 年 9 月 12 日)

「KOREA こどもキャンペーン」の「南北 코리아 と日本のともだち展」朝鮮民主主義人民共和国 (朝鮮) への文化交流 (8 月 23 日～27 日) に参加しました。

飛行機が平壤空港に近づくと美しい緑の大地が眼下に見えてきました。南の韓国の風景は日本の本州のようでしたが、こちらは北海道のイメージです。平壤空港は飛行機も数機しかなく、のんびりとした感じ。入国手続きをしてロビーにでると朝鮮対外文化連絡協会 (対文協) の皆さんが暖かく迎えてくださいました。

板門店・ケソン市軍事境界線見学、小学校訪問、ピョンヤン市内観光、子ども達の笑顔にいっぱい出会い、美味しいものもいっぱい、楽しく充実した 5 日間でした。

小学校訪問では同行した在日朝鮮学校の子どもの日本の「南北 코리아 と日本のともだち展」をスライドを使っての報告。わたしもピアノを演奏。「台風」という曲でいろんな奏法で演奏したら子ども達は目を丸くしてました。また「ワッハッハ」と皆で笑い、沢山の子ども達が楽しそうにピアノに触れてくださいました。そして朝鮮の曲の楽譜をいただき僕が伴奏して子ども達が歌ってくれました。音楽は国境、言葉、人種を超えて人類が仲良くなれる神様からの贈り物ですね。

対文協の方は、日本語がとても上手で、いろいろお話しをしました。お互いの立場の違いや、歴史認識の違いなどがあります。でも自国を愛して一生懸命生きていらっしやるように感じました。

その中で「北朝鮮と呼ばないでほしい」との話しがでてきました。北朝鮮は地域名。国名ではありません。韓国は国名で呼んで朝鮮を地域名で呼ぶのはとても差別的に聞こえるようです。そんなこと、思いもしなかったのが、驚きました。相手が呼ばれたくない呼称で呼ぶのは「いじめ」です。「朝鮮」と呼んで欲しいとおっしゃっていたので、そうしようと思いました。

帰国してから、呼称について調べてみたら、わたしが無知だっただけで、数十年に渡って政府、マスコミで問題になっていたことがわかりました。政府やマスコミが議論、審議し決定してきた「北朝鮮」という呼称は、拉致問題、核問題などを経ての挑発としての呼称のように思いました。今回の訪朝を機に、わたしは個人として「朝鮮」を使い、また、できるだけこの話しを伝えていこうと決めました。

朝鮮では去年は大きな水害もあり食料が不足しています。「KOREA こどもキャンペーン」では子ども達の交流の他に食料の支援もなさってきました。素敵な活動に感激。また朝鮮の皆様と交流を通じて信頼関係を作ってこられた事に敬服します。

国と国、というより、政府と政府によって、個人が分断される仕組みに甘んじていては、いつまでも戦争の歴史が続きます。戦争や敵対感情から卒業した個人が増えることで国も変わっていきます。

「北風と太陽」北風では問題は解決できません。日本が太陽になる事を願っています。お隣の国と仲良くしたら軍隊はいりません。まずは「北朝鮮」って言うのをやめる事にしました。

◆ 脱北者を送りスパイさせたことなどない

リ・ジュンヒ韓国インターネット記者協会会長

南朝鮮の時事問題専門週刊誌「シサ IN」2008年9月30日

※去る9月23日に行われた、6.15北側言論分科委員会と南側言論本部代表団との会談における北側のチョ・チュンファン副委員長の発言内容。(リ・ジュンヒ会長によると副委員長は朝鮮記者同盟副委員長を兼ねており、2006年4月から南側言論団体との会談に勤めてきたが、以前祖国平和統一委員会書記局副局長をとして1990年末から民主労総などとの南北民間団体の交流、離散家族訪問行事等で南側言論にも登場し北の公式見解を公開的に伝えられる地位にいる人物である)

Q：金正日国防委員長病気説の真偽は？

A：わが最高首脳部を誹謗中傷するデマであって、あえて弁明する必要もない。共和国はすべてが正常な状態だ。南側のマスコミの推量だ。国防委員長の健康になんら問題はない。

Q：9.9節当時、正規軍兵力が金日成広場の後面に待機したという説の真偽

A：嘘だ。国防委員長の指示なしにあのような行事は行えない。民間兵力のパレードには少なくとも6ヵ月以上の訓練が必要だ。この間、労働赤衛隊、青年親衛隊が訓練しているのは見たが正規軍が動くのを見たことがない。わが民間兵力の団結力、組織力、気力をみせるだけで十分だということだ。

Q：脱北女スパイ事件の真相は？

A：李明博当局の捏造だ。北の社会主義体制の尊厳を捨ててまで脱北者を送りスパイをさせることなどない。李明博政府は過去の歴史を再び整理すると言って新しい事件を作り上げている。女スパイ事件がそれだ。李明博政権は、過去の政権が体制危機のつど対北謀略を企てたそのとおりにしている。脱北者をスパイに利用するというのは資本主義的思考からのみ可能だ。

Q：去る7月、金剛山で発生した被撃事件について

A：金剛山観光は10年になるがいままでこんな事はなかった。南側の政権交代で情勢が緊張する中、観光客が脱線し警戒所に行ったためこのような事が起った。私たちも南側に対しての疑惑を持っているが憶測は語らない。報道は科学的で公正であるべきだ。時が経てばすべてが明らかになるのが常だ。南側がいう共同真相調査は必要ない。金剛山事件がなぜ起きたのかを私たちはすでに明らかにした。南側の保守言論が力を合わせ拡大、誇張し、同族を分裂させるのは理解しがたい。

Q：デポドン2号の打ち上げが失敗したといわれるが？

A：失敗か、もうすこし具体的に言ってあるていどに距離を操作したのかは、発射した瞬間の速度を測定すればわかる。ある程度飛ばし落とすことができる。3000m飛ばし落とすことができる。すべて計算して発射したものだ。しかし南やアメリカなどはケチをつけている。

◆ **ニューライトと万事牧通**

アン・ヨンミン 月刊誌「民族21」編集局長（同誌10月号「テスクから」より）

最近、ハンナラ党議員の補佐官に私的な席で会う機会があった。ハンナラ党では「改革派」といわれる議員の補佐官である彼は、私に会うなり「李明博政府はハンナラ党政府ではなくニューライト政府」と一喝した。

その言葉には色々意味がこめられているはずだ。その頃、巨大与党ハンナラ党は追加予算を無理やり通過させようとしたが、逆に自分の首を絞めることとなった。指導部と議員たち

との足並みも合わず、党が準備した政策が青瓦台につぶされることが常で、親MB（リ・ミョンバク）議員たちのみが声を上げるだけで無気力症に陥ったハンナラ党の状況を現わすようだった。別れ際の彼の一言は「それでも、まだハンナラ党の支持率はMBより高い」だった。

ハンナラ党 政府？ ニューライト 政府！

一時、ハンナラ党内部では「万事兄通」（元来は「万事亨通」）という言葉が流行った。大統領の兄である リ・サンドク議員が党は勿論、国政全般を牛耳っているという意味だ。だが最近では「万事牧通」という言葉が広がっているという。大統領ときわめて親しい関係にある大教会の牧師たちが国政全般を牛耳っているという意味だ。

特にその中で、ある有力な牧師が高級公務員の任命や各機関長の任命に大きな影響力を行使しているという話が聞こえてくる。彼の推薦一つあれば無条件「OK」だという。こういう雰囲気膨れ上がっては仏教会の反発をもたらした公職社会の宗教偏向問題が出ざるを得ない。勿論、敬虔なキリスト教信者であり長老である大統領の宗教生活は個人的問題であり、親交の深い牧師たちに助言を求めることもありえる。しかし、これが政治勢力として現われると問題の本質は変わる。

李明博大統領の助言者として噂される牧師はニューライトを代表する人物であり、ニューライトが先の大統領選挙で「李明博大統領当選」のため前面に躍り出たのは周知の事実だ。キャンドルデモにより支持率が急減した大統領を救うため、再び勢力を結集しているというのも周知の事実だ。

最近、保守的な大教会は「キリスト教政権」を守るために、そしてニューライトは「大韓民国の先進化」のために、「李明博大統領を救うこと」に全力を挙げている。大統領選挙当時に李明博候補が得た支持率 50%を取り戻すのが、彼らの一次的目標という。

これに合わせ李明博政府は減税政策と不動産規制緩和などの富裕層中心の政策と、いつものごとく公安政局とを絡めながら進めている。そうして彼らだけの大韓民国を再び創ろうとしている。

そのようななか、国会と内閣、青瓦台などの「権力上層部」から政府機関、公企業、しいては政府傘下の研究員などの「下層部」までが落下傘で降りてきたニューライトたちで一色化されている。これと比べ伝統保守格であるハンナラ党はますます無気力になっている。

ニューライトから見ればハンナラ党は既得権にすぎない古い「汝矣島(国会)」政治集団である。その上「親李明博」ではない議員たちが多数存在するもう一つの競争相手だ。これが国会の全般的な無気力につながり、政策より理念が、対話と妥協よりは主張と衝突が進んでいる。

二分法の論理で対話にそっぽを向く ニューライト

李明博政府がますます「ニューライト化」する中で最も大きな打撃を受けているのが南北関係だ。ニューライトの基本的な対北朝鮮観は妥協と包容のない排除と孤立である。

キリスト教ではない宗教たちは「サタン」で、自由民主主義ではない政治体制は皆「悪」という両極端な論理に慣れた保守キリスト教集団とニューライトであるがため、北は決して和解と協力の対象になりえないのだ。ニューライトの立場から見れば、北との和解、平和と共同繁栄を追い求めて来た以前の政府の合意内容を紙切れのように扱うことは「失った 10 年」を取り戻すための極めて当然なこととなるのだ。

この現実をどう乗り越えるのか。

それでもひとつ慰めは、保守大教会とニューライトがいくら気張っても相変わらずMBの支持率が 20%台にとどまっていることである。

★ ドキュメント

◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明

● 朝鮮中央通信 (7 月 19 日) : 「会談参加国の名分があるのか」

日本が、6 者会談が新たな局面に入ったこんにちに至ってまで野暮な行動をとっている。

最近、日本の外相、内閣官房長官をはじめ当局者らは、それぞれ「拉致問題」で進展がない限り対朝鮮制裁の解除も、エネルギー支援もしないと騒ぎ立てている。

これは、6 者会談の進展を必死に阻もうとする笑止な妄動である。

周知のように、われわれは非核化に向けた実践的な措置を取っており、関係国の義務履行も日程にあがっている。

ところが、日本だけは「拉致問題」にかこつけて会談の進展を妨げているばかりか、6 者合意に伴う自国の義務履行も拒否している。

これは、利己的な目的のためなら国際合意も眼中になく、初歩的な道徳も知らない日本固有の行為である。

もともと、「拉致問題」は朝鮮半島の核問題とは全く関連がなく、6 者会談で論議する問題ではない。

今まで日本は、妨害者として会談に複雑さだけをもたらした。

現実には、果たして日本が会談に引き続き参加する必要があるのかという問題を改めて提起している。

日本が引き続き今のように振る舞えば孤独になり、挙げ句には会談から押し出されるしかなくなるだろう。

● 朝鮮人民軍板門店代表部詳報 (8 月 8 日) : 「米国は自身が破壊した停戦協定履行監視機関を悪用するな」

朝鮮人民軍板門店代表部は、米国がすでに死滅した中立国監視委員会が依然として存在しているかのように術策を弄(ろう)していることに関連して詳報を発表する。

米国は、すでに久しい前に南朝鮮を世界最大の核基地に変え、新たな戦争挑発準備の障害物となっていた停戦協定履行監視機関である中立国監視委員会とその傘下機関である中立国視察グループをなくしてしまった。

その米国が、こんにちになって旧中立国監視委員会のスイス、スウェーデンのメンバーを板門店にそのまま引きとめておき、その委員会が依然として存在しているかのように世界の人々を欺く幼稚な芝居を演じている。

最近、米国側は板門店でスイス、スウェーデンのメンバーをあやつって毎週火曜日に 1 回催していた委員会会議をほぼ毎日行っている。

これとともに、米軍側はスイス、スウェーデンのメンバーにわが方が断固と拒絶した「書簡」を受け取ってほしいと軍事境界線上で数時間もささげ持って、板門店を訪れる観光客にまで「同情を買う外交」を行うようにしている。

果ては、スイス、スウェーデンのメンバーを板門店に来る観光客の案内と会議場区域で行う米軍ヘリ離着陸訓練、米軍兵士の「追悼式」のようなものにまで参加させて中立国監視委員会が存在し、依然として活動を行っているかのように数々の醜態を演じている。

欧州でも、米国の指図のもとに旧中立国監視委員会メンバー国の人々が定例行事のように集って停戦協定に伴う義務を引き続き遂行するなどという途方もないことを並べ立てている。

中立国監視委員会は、停戦協定第 36 項に従って 1953 年 8 月 1 日に板門店に設立された国際機関の一つであった。

その基本任務は、朝鮮で停戦が実現された後、新たな武力衝突の再発を防ぐために停戦双方が朝鮮域外から武力を増強しないよう定めている停戦協定第 13 項 D 目の履行を監督、監視することであった。

米国は、中立国監視委員会をそのままにしておけば、南朝鮮占領米軍を現代化することができず、とりわけ米国の「大規模報復戦略」に従って推進していた核兵器の持ち込みを実現することができなかった。

こうしたことから、米軍側は中立国監視委員会と中立国視察グループの監督・監視活動を各方面から妨げてきた。

米軍側は、その武力増強と停戦協定違反行為が暴露されるようになるや、1956年6月9日、管轄地域にあった中立国視察グループを強制追放し、1957年6月21日、軍事停戦委員会第75回会議で停戦協定第13項D目の履行を一方的に放棄するということを公式宣言した。

結局、中立国監視委員会は有名無実の存在になった。

1991年3月25日、米軍側は停戦協定第2条20項を乱暴に踏みにじり、停戦協定の調印当事者でもなく、停戦協定関連問題を扱ういかなる資格や権限もない南朝鮮かいらい軍将官を軍事停戦委員会の自側の首席委員として任命することにより、軍事停戦委員会はその活動を中止せざるを得なくなり、結局、中立国監視委員会も活動対象を失うことになった。

一方、中立国監視委員会のチェコスロバキアとポーランドのメンバーが板門店から撤収し、米国が主導するNATO（北大西洋条約機構）にこれらの国が加盟して中立性を失い、従って有名無実になった中立国監視委員会は完全に凋（ちょう）落するようになった。

にもかかわらず、米国が旧中立国監視委員会が依然として存在しているかのように術策を弄しているのは、停戦協定調印当事者としての「国連軍司令部」存在の名分を立てて朝鮮半島有事の際、多国籍軍を自動的に朝鮮戦争に迅速に投入できる法的妥当性を堅持し、スイス、スウェーデンの人々を「証言者」に押し立てて停戦協定履行監視機関破壊の責任をわが共和国に転嫁するところにその陰險な目的がある。

しかし、米国はこうした狡猾（こうかつ）な策動によっては中立国監視委員会を破壊し、朝鮮半島に核危機をもたらした責任から脱することができない。

米国は、中立国監視委員会を系統的に破壊しただけでなく、各種の作戦装備と核兵器を大々的に引き入れて南朝鮮を文字どおり米国の核兵器庫、前方兵站（たん）基地に変え、わが共和国に反対する核戦争演習を絶え間なく行ってきた。

朝鮮半島で核危機が生じ、朝鮮人民が米国の恒久的な核脅威のなかで生きてきたのもこれに関連している。

今、米国とその追従勢力が口をそろえて朝鮮半島の核問題があたかもわれわれが核動力基地を創設し、米国の核攻撃の脅威に備えた自衛的戦争抑止力をもたらしたことによって引き起こされたかのように公言し、われわれに対する制裁と圧力を強化しているのは言語道断である。

こんにちもわが人民軍は、南朝鮮に多数の各種核兵器を保有している米軍と対峙（じ）している。

わが人民は、米国の核恐喝に押さえられ、天を仰ぎながら袖手傍観して僥倖（ぎょうこう）や慈悲を乞う無力な人民ではない。

米国が、威嚇と強権、制裁と圧力で朝鮮人民を屈服させられると考えるなら、それ以上愚かなことはない。

自主権を生命のごとく見なすわが軍隊と人民には、米国とその追従国の制裁と圧力が絶対に通じないし、誰もわれわれの制度、われわれの自主的尊厳を侵すことはできない。

現実には、われわれが米国の核脅威に備えて相応の自衛的軍事力を固めたことがもっとも正当であったことを立証している。

米国は、幽霊のような「中立国監視委員会」を利用して不純な目的を達成しようとする途方もない夢を捨てるべきである。

こんにち、朝鮮半島における強固な平和と安定を図る唯一かつ正当な道は、停戦協定を平和協定に替え、新しい平和保障体系を樹立することである。

●朝鮮中央通信（8月14日）：「絶対に覆い隠せない日本の過去の罪悪」

朝鮮が解放された時から63年の歳月が流れたが、朝鮮の青壯年を侵略戦争の弾除けに駆り出すために犯罪的な「徴兵制」を強制施行した日帝による前代未聞の反人倫的な罪悪は人々の記憶から消えていない。

当時、侵略的な日中戦争を挑発した後、不足する人的資源を充当するために「朝鮮人陸軍特別志願兵令」を公布し、それを強制実施してきた日帝は、自分らの敗北が近づいていた 1943 年に入り、より多くの朝鮮青壮年を侵略戦争に動員するため同年 8 月に「徴兵制令」なるものを発布した。

これにより、朝鮮の青壮年に対する「徴兵」は完全に義務化され、多くの青壮年と、さらには十代の少年まで日帝の侵略戦場に強制連行されて残酷な死を強要されなければならなかった。

公開された資料によっても、陸海軍「徴兵」が 24 万 847 人、陸軍「志願兵」が 1 万 7,664 人、「学徒兵」が 4,385 人、陸海軍「軍属」が 15 万 4,186 人、計 41 万 7,000 余人に及ぶという。

日帝の強制「徴兵」と強制「徴用」によって侵略の戦場と死の苦役場に駆り出されて耐え難い精神的・肉体的苦痛にさらされた朝鮮人は約 840 万人に達する。

また、100 余万人の朝鮮人が日帝によって虐殺され、20 万人の朝鮮女性が侵略軍の性奴隷として踏みにじられた。

日帝のこの鬼畜のような蛮行は、世界にその類例のない反人倫的戦争犯罪、朝鮮民族に計り知れない災難と苦痛を被らせた悪鬼の蛮行であり、絶対に許されない。

にもかかわらず、日本の反動層は 20 世紀に朝鮮民族に働いた特大型反人倫的犯罪に対して謝罪し、賠償する代わりに、21 世紀のこんにちまでそれを回避しながら侵略史をわい曲、独島強奪策動など再侵略策動に狂奔している。

日本の反動層は、いかに歴史をわい曲し、犯罪を覆い隠そうとしても過去の清算の責任から絶対に逃れられないということをしっかり認識すべきである。

朝鮮人民は日帝の血なまぐさい侵略犯罪を忘れていない。

●6. 15 共同宣言実践北側委員会、南側委員会、海外側委員会 (8 月 15 日) : 「6. 15 共同宣言実践民族共同委員会共同声明」

朝鮮民族に対する日帝の悪らつな植民地統治が終結してから 63 年もの長い歳月が流れた。

しかし、日本は現在までもわが民族に働いた絶対に許せない罪悪に対して認めず、むしろ自分の侵略史をわい曲し、独島 (日本名・竹島) 強奪と在日同胞に対する政治的弾圧策動にいつそう血眼になって狂奔している。

周知のように日帝は、40 余年間にわたる朝鮮民族に対する植民地支配の期間に 100 余万人に達する罪のないわが同胞を虐殺し、840 万余人の青壮年を強制的に連行、拉致して死の苦役場へとかりだし、20 万人の朝鮮女性を日本軍性奴隷にする前代未聞の反人倫的犯罪を働いた。

また、わが民族の姓と名前まで奪い、貴重な文化遺跡と資源を無差別に破壊して略奪する強盗さながらの行為もためらわなかった。

世界各国で第 2 次世界大戦の時期に被害を受けた国と個人に対する謝罪と賠償がすでに行われたにもかかわらず、日本はこれとは相反して賠償どころか、自分の過去の侵略史と罪に対して美化するだけではあきたらず再侵略の企図まで露にしている。

とりわけ許せないのは、日本が朝鮮の神聖な領土である独島をあえて自国の領土であると公然と騒ぎ立てていることである。

独島は歴史的、地理的、そして法的にも一考の余地なく朝鮮民族の固有の領土である。

わが国の歴史を記した「三国史記」「世宗実録地理志」「大東輿地図」などと 1667 年に日本で書かれた「隠州視聴合紀」、1896 年に日本外務省が発行した図書などにも独島が朝鮮民族の領土と明白に表記されており、日本も 1693 年と 1696 年をはじめ数回にわたりわが民族の法的所属を認めた。

にもかかわらず、こんにち日本が盗っ人たけだけしくも独島を自分の領土であると言い張るのは朝鮮半島に対する侵略野望に今も昔も少しの変わりもなく、東北アジア地域での紛争と緊張激化の禍根は他でもない日本であることを再度明白に実証している。

日本が朝鮮総聯と在日同胞に対する弾圧を悪らつに行っているのもやはり、わが民族に対する極度の敵対感をさらけ出した耐え難い不法・無法の犯罪行為である。

在日同胞は、かつての日帝の朝鮮占領による被害者とその子孫であり、日本は当然彼らの生存と民主的権利を保証する法的、道義的義務を担っている。

日本は在日同胞の民族的尊厳と権利を踏みにじることで国際社会にならず者国家、人権じゅうりん国家としてその醜悪な正体をさらけ出している。

100 余年間にわたって日本がわが民族に働いた罪は、いくら歳月が流れても絶対に忘れることも、消し去ることもできない。

日本は、国際社会から排除されたくないなら、朝鮮民族に強いた計り知れない人的・物的被害に対して謝罪して賠償すべきであり、歴史わい曲と独島強奪企図、在日同胞に対する弾圧策動を直ちに中止すべきである。

われわれは祖国解放 63 周年に際して、日本の侵略と挑発を断固粉碎し、日本当局が朝鮮民族に被らせた歴史的罪過を全同胞と全世界の人類の前に謝罪し、清算するその日まで民族の団結した力で強くたたかっていくであろう。

●朝鮮人民軍板門店代表部スポークスマン談話（8 月 18 日）：「南朝鮮・米国合同軍事演習開始を非難」

朝鮮人民軍側はすでに、米軍側に 8 月 18 日から始まる犯罪的な「ウルチ・フリーダム・ガーディアン」南朝鮮・米国合同軍事演習が朝鮮停戦協定に対する挑戦であり、朝鮮半島の情勢を極度に激化させる危険な行為になるということについて指摘し、無分別な戦争演習を取り消すよう強く求めた。

にもかかわらず、米軍側はわれわれの正当な要求を無視し、ついに「ウルチ・フリーダム・ガーディアン」合同軍事演習を開始した。

米軍部の新たな戦争シナリオによって行われる今回の合同軍事演習は、朝鮮半島「有事の際」、南朝鮮かいらい軍を弾よけにして地上作戦能力を強化し、海上と空中でわれわれの戦略的拠点に対する米帝侵略軍の中・長距離ピンポイント攻撃と迅速機動攻撃の効果向上に目的を置いた新たな北侵戦争演習である。

米軍側は昨年 6 月、南朝鮮かいらい軍部の好戦狂らとの密談で「戦時作戦統制権」が委譲される 2012 年までに南朝鮮かいらい軍の独自の「企画および作戦遂行能力の培養」に目的を置いて従来の「ウルチ・フォーカスレンズ」合同軍事演習の名称を「ウルチ・フリーダム・ガーディアン」に変更して訓練内容も大幅に修正することにし、その後、南朝鮮好戦勢力の北侵狂気を強める一方、われわれを目標にして野外機動および強行渡河演習、地上協同作戦と空中攻撃訓練を次々と行い、その規模と内容を系統的に拡大し、強化している。

米国が今年に入って南朝鮮に F15K 戦闘機 40 機とスマート爆弾をはじめ各種の作戦装備を提供したのに続き、近い将来に F15K 戦闘機 21 機を含む新型中距離空対空ミサイル 125 発と空対地ミサイル 35 発、統合直接攻撃弾 (JDAM) 280 発などを追加提供するとしたのは、南朝鮮かいらい軍を北侵戦争の突撃隊としてどのように準備させているのかをそのまま示している。

最近になって、わが共和国を敵視している米国の執権階層と、北南関係、朝鮮半島情勢を完全な破局と一触即発の超緊張状態に追い込んでいる政治、軍事に無知な李明博一味が、ありもしないわれわれの「脅威」に対処した南朝鮮・米国「同盟強化」についてけん伝し、「即時的で圧倒的な火力攻撃」だの、「先制攻撃」だのの妄言を公然と吐いて戦争狂気を振るっている事実は、米国と南朝鮮の保守勢力があくまでも朝鮮で戦争の火をつけようと狂奔していることを確証している。

しかも、保守的な米軍部がまたしてもわれわれに「ならず者国家」のらく印を押し、朝鮮半島の非核化において遂げられていた一連の前進的な変化を一掃している時に、米国と南朝鮮の好戦勢力が結託して「ウルチ・フリーダム・ガーディアン」のようなわれわれへの先制攻撃演習を行っていることに對して朝鮮人民軍側は傍観することはできない。

朝鮮人民軍側は、「非核化の実現」をうんぬんし、その裏でわれわれを軍事的に圧殺しようとする米国の狡猾（こうかつ）な術策に断固とした反撃を加えるであろう。

半世紀を越える長い期間、平和は銃によってのみ守ることができるし、われわれに対する米国の執ような敵視政策に対応することができる道は戦争抑止力を各面から強化する道以外にないということをわれわれに教えてくれた。

これはこんにち、わが軍隊の確固たる信念となった。

朝鮮人民軍側は、米軍側の無分別な戦争演習によって生じた重大な情勢に対処して、南朝鮮とその周辺で出動命令を待つすべての侵略武力の一挙一動を鋭く注視している。

われわれの自主権とわれわれの貴重な社会主義制度、朝鮮半島の平和と安全を脅かす者らは誰で

あれ、無慈悲な報復打撃から逃れられない。

米軍側は、大勢の流れを直視して分別のある行動を取るべきであり、侵略的な合同軍事演習騒動を直ちに中止すべきである。

●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答（8月20日）：「米の軍事的脅威に抑止力強化」

既報のように、米国と南朝鮮がいらい当局は去る18日から南朝鮮の全域で「ウルチ（乙支）・フリーダム・ガーディアン」合同軍事演習を繰り広げている。

「朝鮮半島有事の際に備える」という口実で行っているこの演習は徹頭徹尾、わが共和国に反対する戦争演習であって、米国と南朝鮮がいらい当局が追求する対朝鮮敵視政策と北南対決政策の明白な証拠である。

米国が1970年代中葉から毎年実施してきた「ウルチ・フォーカスレンズ」合同軍事演習を今年から「ウルチ・フリーダム・ガーディアン」に看板を替えて南朝鮮がいらい軍が「主導」し、米軍が「支援」する形で行うのは、南朝鮮をわれわれに反対する突撃隊に利用しようとする対朝鮮戦略と関連している。

これは、今回の合同軍事演習を始めるにあたり、米国と南朝鮮がいらい当局者らが南朝鮮で米軍の「戦力水準をさらに向上させるもの」、誰かの「挑発」に「即刻対応して完全作戦で終結させる」などの暴言を並べ立てたところにも如実に現れている。

米国とその追従勢力がうんぬんしている「朝鮮半島有事の際」がすなわち、わが共和国に反対する核先制攻撃であることが明白になった状況で、われわれは最近、米国が核問題に関連して持ち出している「国際的基準に合致する検証」のような不当な要求に対してなおいっそう警戒心を高めざるを得ない。

米国とその追従勢力の軍事的脅威が続く限り、われわれは戦争抑止力をあらゆる面から強化するであろうし、国の安全を最優先視する原則にのっとり提起されるすべての問題を判断し、当該の実践的措置を積極的に取っていくであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン声明（8月26日）：「核施設無能力化作業を即時中断することにした」

米国が6者会談の10.3合意の履行を拒否したことにより、朝鮮半島核問題解決に重大な難関が生じた。

朝鮮半島非核化に関する9.19共同声明履行の第2段階の行動措置を規定した10.3合意には、われわれが核申告書を提出し、米国はわが国を「テロ支援国」リストから削除する義務が含まれている。

われわれは、去る6月26日に核申告書を提出したことにより自らの義務を履行した。

ところが、米国はわれわれの核申告書に対する検証議定書が合意されていないという「理由」で、約束された期限内にわれわれを「テロ支援国」リストから削除しなかった。

これは、合意に対する明白な違反である。

6者や朝米間のいかなる合意にも、われわれの核申告書に対する検証問題をリスト削除の条件として規定した条項はない。

検証について言えば、それは9.19共同声明に従って全朝鮮半島を非核化する最終段階になって6者みながともに受けるべき義務である。

南朝鮮とその周辺に米国の核兵器がなく、新たに搬入されたり通過したこともないことを確認する検証が、われわれの義務履行に対する検証と同時にされるべきであるというのが、まさに「行動対行動」の原則である。

現段階では、6者の枠組みに検証機構と監視機関を設けることにしたのが合意事項の全部である。

しかし、米国はこの合意事項を悪用して突然、核申告書に対する検証に「国際的基準」を適用すべきであるという問題を持ち出して、わが国のどこでも意のままに探ってサンプルを採取し測定するような査察を受け入れるよう強迫した。

米国の言う「国際的基準」とは即ち、1990年代に国際原子力機関（IAEA）が持ち出してわが国

の自主権を侵害しようとし、結果的にわれわれの核拡散防止条約 (NPT) 脱退を招いた「特別査察」である。

米国がわが国に対してもイラクでのように意のままに家宅捜索ができると考えるなら、それは大きな誤算である。

米国がわれわれに対してだけ一方的に査察するというのは、9. 19 共同声明に伴う米国の核脅威除去を骨子とする全朝鮮半島非核化は放棄し、互いに銃口を突きつけている交戦一方であるわれわれだけ武装解除させようとする強盗的な要求である。

われわれが朝鮮半島を非核化しようとするのは、わが民族に加えられている核の脅威を取り除くためであって、決してわれわれの核抑止力をもって駆け引きしようということではない。

6 者会談が今のように大国が小国をむやみに翻弄する場に転落すれば、そのような 6 者構図が果たして誰に必要であろうか。

米国が今回、わが国が「テロ支援国」でないということを内外に公式に宣言しておきながら検証問題を理由にリスト削除を延期したのは、そのリストなるものが実際はテロと関連したリストではないことを自認したことになる。

われわれは、「米国に従順ではない国」のリストにそのまま残しておいても構わない。

現在、米国はわが国の自主権を重大に侵害しようとしている。

米国が合意事項を破った条件の下、われわれはやむを得ず「行動対行動」の原則に従って対応措置を講じざるを得なくなった。

第 1 に、10. 3 合意に従って進行中にあるわれわれの核施設無能力化作業を即時中断することにした。

この措置は、去る 14 日に効力が発生し、すでに関係国に通知された。

第 2 に、わが当該機関の強い要請に応じて寧辺核施設を直ちに現状どおり復旧する措置を考慮することになるだろう。

●朝鮮中央通信 (9 月 1 日) : 「関東大震災朝鮮人虐殺 85 周年談話」

日帝が関東地方で起きた大地震を契機に朝鮮同胞に対する野蛮な大虐殺を行ってから 85 年になる。

1923 年 9 月 1 日、日本の関東地方で地震が起きた時、日本政府は人民の反政府的感情を他にそらし、深刻な社会的・政治的危機を免れようと「朝鮮人が放火する」「朝鮮人が井戸に毒薬を入れた」などの謀略宣伝で民族的な敵対感情を鼓吹し、在日朝鮮人に対する無差別的な虐殺を行った。

当時、日帝は軍隊と警察はもちろん、「自警団」「青年団」などの極右団体とならず者まで駆り出して朝鮮人を老若男女を問わず手当たり次第に銃殺し、刺し殺し、生き埋めにし、焼き殺すなどの身震いする蛮行を公然と働いた。

日帝のこの極悪非道な殺りくにより、2 万 3,000 余人の朝鮮同胞が残酷な死を強いられた。

日帝が震災時に働いた朝鮮人大虐殺事件は、わが民族に対する集団的殺りくの一部に過ぎない。

1926 年の 6. 10 万歳運動と 1920 年の「庚申年大討伐」、1930 年初の「間島大討伐」の時の集団的虐殺、徴兵と徴用で侵略戦地と軍事基地建設に強制的に連行して虐殺した犯罪など、日帝が行った朝鮮人に対する大虐殺は数え切れず、それは野蛮さと悪らつさにおいて想像を絶する最悪の反人倫的犯罪、人間殺りく戦であった。

万人の驚がくと憤怒をかきたてた日帝のこの組織的かつ計画的な大虐殺は、何によっても正当化できない特大型国家犯罪であって、当然、わが民族と人類の良心の厳しい審判を受けるべきである。

しかし、日本は敗北後 60 余年が過ぎたこんにちまでも、朝鮮占領期に行った犯罪に対する謝罪と賠償を回避し、侵略歴史わい曲と独島 (日本名・竹島) 強奪、反共和国敵視策動に狂奔している。

日本反動層のこの厚顔無恥でごう慢無礼な策動は、わが民族に対する耐え難い冒とく、公然たる挑戦である。

日本は、どのような狡猾 (こうかつ) で破廉恥な手法によっても、かつて朝鮮人民に働いた侵略犯罪と反人倫犯罪の責任から決して逃れることはできない。

日本は当然、過去の犯罪に対して率直に謝罪、反省し、賠償すべきであり、侵略歴史わい曲と再侵野望を直ちに放棄すべきである。

7 千万の全同胞は、かつてわが国を軍事的に不法占領し、わが民族を抹殺しようとした日帝の血生臭い罪悪を必ず決算するであろう。

こんにち、日本にへつらって彼らの侵略歴史わい曲と再侵策動に積極的に追従している反民族・反逆勢力は他ならぬ李明博一味である。

「過去にこだわらない」という間抜けな妄言をためらいなく吐き、百年来の敵である日本にへつらい、同族に反対する謀略と圧殺策動に結託している李明博一味こそ全民族の呪いと糾弾を受けるべき希世の事大・売国徒党である。

南朝鮮人民は、事大・売国策動で民族の尊厳と利益を外部勢力に根こそぎ貢ぎ、反統一・反平和策動で民族の頭上に戦争の惨禍まで被らせようとする李明博一味に厳しい審判を下すべきである。

●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答（9月19日）：「テロ指定解除と核申告検証は別問題」

すでにせん明したように、われわれは米国がわが国に対する「テロ支援国」リスト削除措置の効力発生を無期限延期したことに対応して核施設無力化作業を中断し、少し前から寧辺核施設の原状復旧を開始している。

これは、9.19 共同声明と 2.13 合意、10.3 合意によって規定された「行動対行動」の原則に伴う当然の論理的結果である。

ところが、米国はわれわれの核申告書提出があたかも「国際的基準」による検証を前提にしたかのように世論を欺いてわれわれの対応措置が 6 者合意に違反するものであると主張している。

「国際的基準」による申告書検証が合意されてこそ、われわれに対する「テロ支援国」リスト削除措置が効力を発生することになっていると主張するのは、これまでのすべての合意を全面わい曲するき弁である。

6 者や朝米間に文書上では言うまでもなく、口頭でもこれについて合意されたものは全くない。

10.3 合意の骨子は、われわれの核施設無力化と核計画申告対米国を含む 5 者の政治的・経済的補償である。

「テロ支援国」リスト削除措置はまさに、この 10.3 合意に従って 9.19 共同声明履行の第 2 段階で締めくくられるべき米国の義務であり、核申告書の検証とは徹底的に別個の問題である。

7 月の 6 者団長会談で合意された検証監視システム樹立問題は、9.19 共同声明に従って全朝鮮半島の非核化を実現する段階で 6 者会談の各参加国に該当する検証を実現するための措置として見越されたものである。

にもかかわらず、米国は今、われわれが検証を回避するので非核化プロセスが膠（こう）着状態に陥ったかのように世論をミスリードして愚かにも圧力と欺まんて一方的にわれわれを核武装解除させようとしている。

どの合意にもない「国際的基準」の申告書検証にかこつけて自国が公約した「テロ支援国」リスト削除措置の効力発生を延期した米国の行為は結局、われわれに対する敵視政策をいっそう強めるという真意を如実にさらけ出したものである。

核拡散防止条約（NPT）と国際原子力機関（IAEA）の加盟国でもないわれわれに「国際的基準」の美名のもとに家宅搜索を強要しようとする米国の企図は、いつまで経っても絶対に実現されない荒唐な妄想に過ぎない。

米国の本性が再び明白になった以上、われわれは「テロ支援国」の指定解除を願いもせず、期待もしないし、われわれなりに進めばいいのである。

●朝鮮中央通信報道（9月28日）：「朝鮮とケニア間の外交関係設定に関する共同コミュニケ（9月26日）」

朝鮮民主主義人民共和国政府とケニア共和国政府は、平等と自主権、独立と領土保全に対する相互尊重と国家の内政不干渉の原則に基づき両国間の親善・協力関係を促進、強化しようという念願から、国連憲章の原則と目的、国際法、1961年に締結された外交関係に関するウィーン条約と 1963年に締結された領事関係に関するウィーン条約に合致するよう、本共同コミュニケに署名した日から大使級外交関係を樹立することを決定した。

各々自国政府の委任によって以下の代表が共同コミュニケに署名した。

朝鮮民主主義人民共和国政府を代表して 外務次官 朴吉淵
ケニア共和国政府を代表して 外相 モーゼス・ウェタングラ
2008年9月26日 ニューヨーク

●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答(10月12日):「朝鮮は核施設無力化対象に関する検証に協力すると強調」

去る10月1日から3日までピョンヤンで朝米会談が開かれた。

会談では10.3合意にしたがう政治経済的補償義務履行の過程で起こった障害と難関を打開するために、真摯で有益な討議が行われ一連の合意がなされた。

これにしたがい米行政府は10月11日、わが国をテロ支援国リストから削除する最終措置を講じた。

われわれは米国が10.3合意で公約したとおり、わが国に対する敵国通商法適用を終息させたのに続き、テロ支援国リスト削除義務を履行したことを歓迎する。

米国が政治的補償義務履行を終え、朝米間で無力化段階に符合する公正な検証手続きに合意したことにしたがい、われわれも行動対行動の原則でニョンビョン核施設の無力化を再開し、米国と国際原子力機関監視メンバーの任務遂行を再び許すことにした。

これはわれわれが10.3合意の完全な履行を前提に核施設無力化対象に対する検証に協力するということを意味する。

10.3合意の完全な履行は、米国のテロ支援国リスト削除措置が実際の効力を発生し、5者が経済的補償を完了することにかかっている

◇ 朝鮮半島日誌 (2008. 7. 11~2008. 10. 11)

- 7. 11 朝鮮最高人民会議常任委員会の金永南委員長、離任のあいさつに訪れたウィリョ・キム・ダビド・ルオトネン駐朝フィンランド大使と会見。
- 7. 12 平壤学生少年芸術団(団長:金日成社会主義青年同盟の李英煥書記)、中国訪問のため平壤を出発。
- 7. 15 モンゴルを訪問する朝鮮人民軍対外事業活動家代表団(団長:安永基少将)が平壤を出発。
- 7. 16 朴宜春外相、表敬訪問したカルナティラカ・アムヌガマ駐朝スリランカ新任大使と会見。
- 7. 16 朝鮮最高人民会議の崔泰福議長、ルクセンブルク・キリスト教社会主義人民党のフランク・エンゲル常任委員を団長とする同党代表団と会見。
- 7. 19 シンガポールで開かれる東南アジア諸国連合(ASEAN)地域フォーラム(ARF)とイランで開かれる非同盟諸国会議の外相会談に出席する朝鮮代表団(団長:朴宜春外相)が平壤を出発。
- 7. 22 シンガポールを訪問中の朴宜春外相、同国のジョージ・ヨー外相と会談。
- 7. 23 シンガポールを訪問中の朝鮮代表団、S・R・ナーザン大統領と会見。
- 7. 23 シンガポールで6者会談非公式外相会談。
- 7. 24 朝鮮、シンガポールでの調印式を経て東南アジア友好協力条約(TAC)に加盟。
- 7. 26 ベトナム訪問中の朝鮮代表団(団長:朴宜春外相)、ベトナム共産党のノン・ドク・ミン書記長と会見。
- 7. 26 朴宜春外相とベトナムのファム・ザー・キエム副首相兼外相が会談。
- 7. 28 中国共産党歴史研究室主任である李景田・中央党学校常務副校長を団長とする同党幹部代表団が平壤に到着。
- 7. 28 非同盟諸国会議外相会談(テヘラン)に参加している朴宜春外相、イランのマヌチェフル・モッタキ外相と会談。

7. 29 非同盟諸国会議外相会議に参加している朝鮮代表団、マハムード・アハマディネジャド大統領と会見。
8. 1 金永南委員長、中国共産党歴史研究室主任である李景田・中央党学校常務副校長を団長とする中国共産党幹部代表団と平壤で会見。
8. 2 朝鮮最高人民会議常任委員会の金永大副委員長、米国のフランクリン・グラハム牧師一行と平壤で会見。
8. 3 朴宜春外相、米国のフランクリン・グラハム牧師一行と平壤で会見。
8. 3 中国を訪問する民主朝鮮社代表団（団長：ホン・ドン Chol 副主筆）が平壤を出発。
8. 4 平壤のメーデースタジアムで、大マスゲーム・芸術公演「アリラン」が開幕。
8. 4 金永南委員長、朝鮮の統一と平和のための国際連絡委員会のギ・デュプル書記長および家族一行と平壤で会見。
8. 4 米国が寄贈する食糧を積んだ第 2 便の船舶が南浦港に到着。
8. 6 朝鮮鉄道省代表団と「ロシア鉄道」株式会社代表団（団長：アレクセイ・メルシヤノフ副社長）が平壤で会談。
8. 7 第 29 回オリンピック競技大会（北京五輪）開幕行事参加のため中国を訪問中の金永南委員長、北京の人民大会堂で中国共産党総書記の胡錦濤・国家主席を表敬訪問。
8. 7 中国を訪問中の金永南委員長、中国全国人民代表大会（全人代）常務委員会の呉邦国委員長と会見。
8. 8 第 29 回オリンピック競技大会（北京五輪）開幕。（～24 日）
8. 8 金永南委員長、中国共産党政治局常務委員会委員である習近平国家副主席と会見。
8. 11 朝鮮最高人民会議常任委員会の楊亨燮副委員長、欧州議会のグリーン・フォード議員（英国労働党）一行と平壤の万寿台議事堂で会見。
8. 11 朝・日政府間実務会談（～12 日）
8. 15 ドミニカ共和国大統領就任式に参加した朝鮮政府特使であるキューバ駐在大使、同国のレオネル・フェルナンデス大統領と会見。
8. 18 朴宜春外相、表敬訪問した新任のイスマエル・アブデルラフマン・ゴネイム・フセイン駐朝エジプト大使と会見。
8. 18 シリア駐在朝鮮大使に崔秀憲氏が就任。
8. 18 英国 BBC 放送、朝鮮戦争当時、米国の黙認・ひ護のもと南朝鮮当局が働いた民間人虐殺蛮行を暴露。
8. 21 朝鮮労働党の金仲麟書記、ラオス女性同盟代表団（団長：シサイ・ルデットムーンソン委員長）と平壤で会見。
8. 21 フィンランド、スウェーデン、デンマークを訪問するため、朝鮮親善代表団（団長：世界人民との連帯朝鮮委員会副委員長の洪善玉・朝鮮対外文化連絡委員会副委員長）が平壤を出発。
8. 26 朴宜春外相、表敬訪問した新任のピーター・ジェイソン・ロー駐朝オーストラリア大使と会見。
8. 29 崔泰福議長、表敬訪問したミオミル・ウドビツキ駐朝セルビア新任大使と平壤で会見。
8. 29 ドイツ自由民主党のデトレプ・パル連邦議会議員一行が平壤に到着。
8. 30 金英逸総理とラオスのブアソン・ブパワン首相が平壤で会談。
8. 30 朝鮮政府とラオス政府間の経済、貿易、科学・技術協力共同委員会創設に関する協定が平壤で調印。
9. 1 金永南委員長、表敬訪問したラオスのブアソン・ブパワン首相と平壤で会見。
9. 1 平壤で朝鮮とラオス間の部門別会談。
9. 1 ロシアが南オセチアとアブハジアの独立を承認したことに関連し駐朝ロシア大使館で記者会見。
9. 2 崔泰福議長、ドイツ自由民主党のデトレプ・パル連邦議会議員一行と平壤で会見。

- 9.4 楊亨燮副委員長、表敬訪問したリハミ・ビン・ハルン駐朝マレーシア新任大使と平壤で会見。
- 9.5 金永南委員長、ドイツ連邦議会議員のハルトムット・コシク・ドイツ朝鮮議員団委員長一行と平壤で会見。
- 9.7 楊亨燮副委員長、共和国創建 60 周年慶祝行事に参加している中国国際友好連絡会代表団と平壤で会見。
- 9.9 金永南委員長、各国チュチェ思想研究組織代表団団長らと平壤で会見。
- 9.10 金永南委員長、地中海開発銀行理事長であるイタリア総合投資グループのジャンカルロ・エリア・バロリ理事長と平壤で会見。
- 9.10 金永南委員長、日本の共同通信社代表団（団長：石川聰社長）と会見。
- 9.10 楊亨燮副委員長、キューバ諸人民間の親善協会のエンリケ・ロマン・エルナンデス第 1 副委員長と平壤で会見。
- 9.12 金永南委員長、ユネスコ（国連教育科学文化機関）の松浦晃一郎事務局長一行と平壤で会見。
- 9.12 崔泰福書記、メキシコ労働党代表団（団長：レヒナルド・サントバル全国調整委員会調整者）と平壤で会見。
- 9.15 バングラデシュ駐在朝鮮大使にシン・ホンチョル氏が就任。
- 9.16 中国を訪問する朝中親善協会委員長の崔昌植保健相を団長とする同協会代表団が平壤を出発。
- 9.16 楊亨燮副委員長、表敬訪問したミャンマー親善代表団（団長：アウン・テイン・リン・ヤンゴン市長兼市開発委員会委員長）と平壤で会見。
- 9.17 楊亨燮副委員長、ラオス国家体育委員会代表団（団長：プートン・センアコム委員長）と平壤で会見。
- 9.18 朝鮮体育指導委員会とラオス国家体育委員会との間のスポーツ協力に関する覚書が平壤で調印。
- 9.18 楊亨燮副委員長、モンゴル外務省代表団（団長：D・ツォグトバートル国務書記）と平壤で会見。朴宜春外相も同代表団と会見。
- 9.18 朝鮮労働党の金己男書記、中国の「人民日報」代表団（団長：張徳修秘書長）と平壤で会見。
- 9.18 朝鮮労働党の金仲麟書記、中華全国婦女連合会代表団（団長：劉曉連副主席）と平壤で会見。
- 9.18 第 63 回国連総会に参加する朴吉淵外務次官を団長とする朝鮮民主主義人民共和国代表団が平壤を出発。
- 9.19 金永南委員長、離任のあいさつに訪れたダンテ・マルティネリ駐朝スイス大使と平壤で会見。
- 9.22 朝鮮公報委員会代表団とネパール政府公報代表団間が会談。
- 9.22 第 4 回平壤秋季国際商品展覧会が開幕。（～25 日）世界から 150 余の会社、企業が参加。
- 9.23 金永南委員長、ネパール政府公報代表団（団長：クリシュナ・バハドル・マハラ情報通信相）と平壤で会見。
- 9.23 朝鮮人民軍の金正角総政治局第 1 副局長、ベトナム人民軍高位政治幹部代表団と会見。
- 9.23 朴宜春外相、表敬訪問したラヒミ・ビン・ハルン駐朝マレーシア新任大使と会見。
- 9.24 金鎰喆人民武力部長、ベトナム人民軍高位政治幹部代表団（団長：ベトナム共産党書記のレ・バン・ズン政治総局長）と会見。
- 9.24 平壤で朝鮮政府とキューバ政府間の経済および科学技術協力委員会第 27 回会議。
- 9.24 金永南委員長、フランス・ラファージュ社のブルーノ・ラフォン社長とエジプト・オラスコム建設（OCI）のナセフ・サウィリス社長をはじめとする一行と平壤で会見。
- 9.24 中国を訪問する朝鮮対外文化連絡委員会の全英鎮副委員長を団長とする朝鮮政府文化代

表団が平壤を出発。

- 9.24 中朝友好紅星農場代表団が平壤に到着。
- 9.24 日本の第 92 代内閣総理大臣に麻生太郎氏が就任。
- 9.25 金永南委員長、ベトナム人民軍高位政治幹部代表団と会見。
- 9.26 楊亨燮副委員長、表敬訪問した新任のイスマイル・アブデルラフマン・ゴネイム・フセイン駐朝エジプト大使と平壤で会見。
- 9.26 崔泰福書記、ルーマニア社会主義党代表団（団長：バシレ・オルレアヌ党最高評議会委員長）と平壤で会見。
- 9.26 朝鮮政府とキューバ政府間の経済・科学技術協議委員会第 27 回会議の議定書と 2009 年商品交流に関する議定書が平壤で調印。
- 9.26 朝鮮、ケニア両代表が署名した両国間の外交関係設定に関する共同コミュニケがニューヨークで発表。
- 9.26 金永南委員長、中朝友好協会結成 50 周年記念行事に参加する中朝友好協会代表団（団長：武東和会長）と平壤で会見。
- 9.26 楊亨燮副委員長、表敬訪問した新任のイスマイル・アブデルラフマン・ゴネイム・フセイン駐朝エジプト大使と平壤で会見。
- 9.26 崔泰福書記、ルーマニア社会主義党代表団（団長：バシレ・オルレアヌ党最高評議会委員長）と平壤で会見。
- 9.27 オランダで開催される日本の過去の清算を求める国際連帯協議会年次会議に出席する朝鮮日本軍「慰安婦」・強制連行被害者補償対策委員会代表団（団長：洪善玉委員長）が平壤を出発。
- 9.27 朴吉淵外務次官、第 63 回国連総会で演説。
- 9.30 日本の自民党、総務会で対朝鮮「制経済制裁措置」（10 月 13 日期限）の半年間延長を了承。
- 10.1 米国のクリストファー・R・ヒル国務次官補が朝鮮を訪問。（～3 日）
- 10.1 朴宜春外相、タイ外務省報道総局代表団（団長：タリット・チャルンワット総局長）と会見。
- 10.2 板門店南側地域で北南軍事実務会談。
- 10.4 シンガポール駐在朝鮮大使にチョン・ソンイル氏が就任。
- 10.4 羅津一ハサン鉄道および羅津港改修着工式に出席する「ロシア鉄道」社代表団（団長：ウラジーミル・ヤクーニン社長）が列車で羅先に到着。
- 10.4 咸鏡北道羅先市豆満江駅地区の朝露親善閣前で羅津一ハサン鉄道および羅津港改修着工式
- 10.4 モンゴルを訪問する朝鮮対外文化連絡委員会親善代表団が列車で平壤を出発。
- 10.7 金永南委員長、ベトナム公安省代表団（団長：ベトナム共産党政治局員レ・ホン・アイン公安相）と平壤で会見。
- 10.7 朝鮮人民保安省代表団とベトナム公安省代表団が会談。
- 10.7 朝鮮人民保安省とベトナム公安省間の相互協力に関する合意書が調印。
- 10.11 米政府、朝鮮に対する「テロ支援国」指定解除の発効を発表。